

財務セクション

3年間の財務データ

株式会社大塚商会および連結子会社 12月31日に終了した各年度			百万円	千米ドル
	2002	2003	2004	2004
売上高	¥324,289	¥344,377	¥372,481	\$3,574,673
システムインテグレーション事業	219,690	225,842	238,729	2,291,065
サービス&サポート事業	103,380	116,665	130,959	1,256,804
その他の事業	1,219	1,869	2,792	26,794
営業利益	7,990	9,221	17,009	163,234
経常利益	7,766	9,055	17,036	163,493
税金等調整前当期純利益	4,706	4,619	18,548	178,003
当期純利益	2,405	2,457	11,247	107,936
総資産	148,563	162,144	167,228	1,604,875
有利子負債	29,795	36,858	21,337	204,769
株主資本	42,351	43,978	54,667	524,635
1株当たり当期純利益(円、米ドル)	75.96	77.67	355.88	3.41
1株当たり配当金(円、米ドル)	20.00	20.00	55.00	0.52
1株当たり営業キャッシュ・フロー(円、米ドル)	468.47	497.87	743.43	7.13
売上高営業利益率(%)	2.46	2.68	4.57	—
売上高当期純利益率(%)	0.74	0.71	3.02	—
有利子負債比率(%)	20.06	22.73	12.76	—
株主資本比率(%)	28.51	27.12	32.69	—
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	5.76	5.69	22.80	—

株主資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の株主資本は期中平均値を使用しています。
米ドル金額は、2004年12月末日の為替相場1ドル=104.2円で換算しています。

()表記はマイナス数値を表しています。

.....	
経営陣による営業、財務の分析	18
.....	
連結貸借対照表	21
.....	
連結損益計算書	23
.....	
連結株主持分計算書	24
.....	
連結キャッシュ・フロー計算書	25
.....	
連結財務諸表注記	26
.....	
独立公認会計士の監査報告書	41
.....	

経営陣による営業、財務の分析

売上高および損益の状況

			百万円	
	2003	2004	前年差異	増減率
売上高	¥344,377	¥372,481	+28,104	+8.2%
システムインテグレーション事業	225,842	238,729	+12,886	+5.7
サービス&サポート事業	116,665	130,959	+14,294	+12.3
その他の事業	1,869	2,792	+923	+49.4
売上原価	266,651	285,655	+19,004	+7.1
売上総利益	77,725	86,825	+9,100	+11.7
販売費及び一般管理費	68,503	69,815	+1,312	+1.9
営業利益	9,221	17,009	+7,788	+84.5
経常利益	9,055	17,036	+7,981	+88.1
税金等調整前当期純利益	4,619	18,548	+13,928	+301.5
法人税、住民税及び事業税等*	2,047	7,077	+5,029	+245.6
当期純利益	2,457	11,247	+8,789	+357.7

* 法人税等調整額を含む。

売上高の概況

当連結会計年度の売上高は、システムインテグレーション事業、サービス&サポート事業とも好調に推移しました。また連結子会社も概ね順調に推移し、この結果3,724億81百万円(前年同期比8.2%増)と過去最高を更新しました。

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、オリジナルのナレッジマネジメントシステム「ODS21」や統合型基幹業務システム「SMILE」に注力した結果、カラー複写機やパソコンおよびサーバの販売が引き続き好調に推移し、売上高は2,387億29百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育等によりシステム導入後をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、Webサイトおよびカタログによるオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」が引き続き高伸長を続けたことに加えて、保守等も堅調に推移し、売上高は1,309億59百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、株式会社富士見建設の属する建設業界は引き続き厳しい状態にありましたが、積極的な営業活動を展開した結果、売上高は27億92百万円(前年同期比49.4%増)となりました。

損益の状況

売上総利益は、売上原価が2,856億55百万円(前年同期比7.1%増)となったものの、売上高の増加に加えて売上総利益率が23.3%と対前年同期比0.7ポイント改善したことにより、868億25百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

営業利益は、売上総利益の増加と販売費及び一般管理費の対売上高比率が18.7%と前年同期比1.2ポイント低下したことにより、170億9百万円(前年同期比84.5%増)となりました。これにより営業利益率は前年同期比1.9ポイント改善しました。

経常利益は、支払利息の減少により営業外損益が改善し、170億36百万円(前年同期比88.1%増)と4期連続で過去最高を更新しました。

税金等調整前当期純利益は、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却17億24百万円や減損会計の2期早期適用により一部の固定資産の減損損失14億91百万円等を計上したものの、厚生年金基金代行返上特別利益54億81百万円等の計上により、185億48百万円(前年同期比301.5%増)となりました。

以上の結果、当期純利益は112億47百万円(前年同期比357.7%増)となり、1株当たり当期純利益が前連結会計年度の77.67円から355.88円と大幅に増加しました。

財政状態

			百万円	
	2003	2004	前期末比	増減率
資産の部	¥162,144	¥167,228	+5,084	+3.1%
流動資産	78,918	87,984	+9,065	+11.5
固定資産	83,226	79,244	-3,981	-4.8
負債の部	117,572	111,463	-6,108	-5.2
流動負債	100,683	100,409	-274	-0.3
固定負債	16,888	11,054	-5,834	-34.5
少数株主持分	594	1,098	+503	+84.8
資本の部	43,978	54,667	+10,688	+24.3

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は1,672億28百万円と前期末比50億84百万円増加(前期末比3.1%増)しました。

流動資産は、現金及び預金、売掛金の増加等により879億84百万円と前期末比90億65百万円増加(前期末比11.5%増)しました。固定資産は旧本社土地建物の売却による減少や減損会計の早期適用による一部固定資産の評価減、その他の建物及び構築物の減価償却が進んだことなどにより、792億44百万円と前期末比39億81百万円減少(前期末比4.8%減)しました。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は1,114億63百万円と前期末比61億8百万円減少(前期末比5.2%減)しました。

流動負債は1,004億9百万円と、前期末比2億74百万円減少(前期末比0.3%減)しました。固定負債は、順調な営業キャッシュ・フローを原資とした長期借入金の返済により、110億54百万円と前期末比58億34百万円減少(前期末比34.5%減)しました。

資本の部

当連結会計年度末における資本合計は、546億67百万円と前期末比106億88百万円増加(前期末比24.3%増)しました。これは主に、利益剰余金の増加、旧本社土地売却による土地再評価差額金の増加によるものです。

インタレスト・カバレッジ・レシオは48.94倍、有利子負債比率は12.76%、総資本事業利益率(ROA)は10.36%、株主資本当期純利益率(ROE)は22.80%となりました。

	2003	2004
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.57	48.94
有利子負債比率(%)	22.73	12.76
ROA* ¹ (%)	5.97	10.36
ROE* ² (%)	5.69	22.80

*1 総資本事業利益率(ROA) = 事業利益 / 総資本(期中平均)

事業利益 = 営業利益 + 受取利息 + 受取配当金

*2 株主資本当期純利益率(ROE)を算出する場合の株主資本は期中平均値を使用しています。

キャッシュ・フロー

	2003	2004	前年差異	百万円 増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥15,749	¥23,494	+7,745	+49.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	-23,405	-3,245	+20,160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,284	-15,617	-21,901	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,020	7,717	+4,696	+155.5

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ46億96百万円増加(前年同期比155.5%増)し、当連結会計年度末には77億17百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、234億94百万円となり、前連結会計年度に比べ77億45百万円増加(前年同期比49.2%増)しました。これは主に税金等調整前当期純利益及び仕入債務が増加したことなどによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、32億45百万円となり、前連結会計年度に比べ201億60百万円減少しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が大幅に減少したことなどによるものです。なお、前年同期においては新本社の有形固定資産の取得による支出がありました。

財務活動の結果使用した資金は、156億17百万円となり、前連結会計年度に比べ219億1百万円増加しました(前年同期は62億84百万円の獲得)。これは主に短期借入金の減少及び長期借入による収入の減少等によるものです。

次期の見通し

次期の連結業績見通しといたしましては、売上高3,910億円(前年同期比 5.0%増)、経常利益180億円(前年同期比 5.7%増)、当期純利益87億20百万円(前年同期比 22.5%減)を計画しております。

連結貸借対照表

株式会社大塚商会および連結子会社
2003年および2004年12月31日現在

千米ドル
(注記3)

	百万円		千米ドル (注記3)
	2003	2004	
資産の部			
流動資産:			
現金・預金(注記11、15)	¥ 4,353	¥ 9,043	\$ 86,785
受取手形及び未収金			
売掛金	49,406	54,415	522,224
非連結子会社・関連会社	30	11	107
その他	4,614	3,383	32,475
	54,051	57,810	554,807
貸倒引当金	(336)	(299)	(2,873)
	53,714	57,511	551,933
棚卸資産(注記6)	16,574	16,277	156,211
繰延税金資産(注記10)	1,499	1,794	17,226
その他の流動資産	2,776	3,357	32,221
流動資産計	78,918	87,984	844,377
投資等:			
投資有価証券(注記4)	2,771	2,943	28,249
関係会社株式	473	379	3,645
差入保証金	2,807	2,699	25,905
繰延税金資産(注記10)	2,725	2,437	23,389
再評価に係る繰延税金資産	8,386	6,228	59,779
その他の投資	1,614	4,960	47,606
貸倒引当金	(929)	(786)	(7,550)
	17,850	18,862	181,025
有形固定資産:(注記14、15)			
土地	18,926	17,592	168,833
建物及び構築物	67,224	65,111	624,874
建設仮勘定	1	—	—
その他	9,629	11,218	107,667
	95,781	93,923	901,375
減価償却累計額	(37,047)	(39,325)	(377,401)
有形固定資産(純額)	58,734	54,598	523,974
無形固定資産			
ソフトウェア	5,837	5,197	49,881
その他	804	586	5,624
	6,641	5,783	55,506
資産合計	¥162,144	¥167,228	\$1,604,883

連結財務諸表にかかわる注記があります。

	百万円		千米ドル (注記3)
	2003	2004	2004
負債、少数株主持分及び資本の部			
流動負債：			
短期借入金(注記 7)	¥ 22,756	¥ 13,850	\$ 132,917
1年以内に償還(返済)する長期債務(注記 7)	8,224	6,208	59,580
支払手形及び未払金			
買掛金	36,411	42,918	411,886
非連結子会社・関連会社	177	232	2,230
その他	18,977	20,531	197,038
	55,566	63,682	611,155
未払法人税等(注記10)	2,418	3,112	29,872
その他の流動負債	11,718	13,555	130,092
流動負債計	100,683	100,409	963,619
固定負債：			
長期債務(注記 7)	5,878	1,279	12,274
退職給付引当金(注記 8)	10,778	9,572	91,866
繰延税金負債(注記10)	79	26	253
その他長期債務	151	176	1,693
	16,888	11,054	106,088
少数株主持分	594	1,098	10,539
偶発債務(注記 9)			
資本：			
普通株：			
授權株式：112,860,000株			
発行済株式：2003年12月31日 31,667,020株			
			2004年12月31日 31,667,020株
	10,374	10,374	99,566
資本剰余金	16,254	16,254	155,995
利益剰余金	29,485	36,932	354,439
土地再評価差額金(注記14)	(12,219)	(9,075)	(87,098)
その他有価証券評価差額金	325	413	3,965
為替換算調整勘定	(133)	(122)	(1,178)
自己株式			
2003年12月31日	63,800株		
2004年12月31日	63,990株	(108)	(1,053)
資本の部計	43,978	54,667	524,636
負債、少数株主持分及び資本合計	¥162,144	¥167,228	\$1,604,883

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結損益計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2003年および2004年12月期

千米ドル
(注記3)

	百万円		千米ドル (注記3)
	2003	2004	
売上高(注記18)	¥344,377	¥372,481	\$3,574,679
売上原価(注記17、18)	266,651	285,655	2,741,417
売上総利益	77,725	86,825	833,261
販売費及び一般管理費(注記17、18)	68,503	69,815	670,018
営業利益	9,221	17,009	163,243
その他の収益/(費用):			
受取利息・配当金	55	54	522
支払利息	(528)	(348)	(3,345)
固定資産売却益	136	—	—
投資有価証券売却益	25	9	86
関係会社株式売却益	—	456	4,382
貸倒引当金戻入益	—	93	892
厚生年金基金代行返上益	—	5,481	52,607
持分変動損益	—	248	2,380
固定資産売却・除却損	(346)	(808)	(7,760)
減損損失(注記2(16)、16)	—	(1,491)	(14,315)
投資有価証券評価・売却損	(798)	(253)	(2,433)
関係会社株式評価・売却損	(32)	(26)	(250)
会員権評価損	(15)	(23)	(229)
事業撤退損失(注記16)	(661)	—	—
本社移転費用(注記16)	(607)	—	—
会計基準変更時差異償却	(2,135)	(1,724)	(16,551)
退職給付終了損失	—	(448)	(4,304)
その他(純額)	306	321	3,082
	(4,602)	1,538	14,764
税金等調整前当期純利益	4,619	18,548	178,007
法人税、住民税及び事業税(注記10):			
法人税、住民税及び事業税	3,886	5,040	48,373
法人税等調整額	(1,839)	2,036	19,544
	2,047	7,077	67,918
少数株主利益	114	224	2,152
当期純利益	¥ 2,457	¥ 11,247	\$ 107,937
		円	米ドル (注記3)
1株当たり当期純利益及び配当金(注記2(14)):			
1株当たり当期純利益	¥77.67	¥355.88	\$3.41
1株当たり配当金	20.00	55.00	0.52

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結株主持分計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2003年および2004年12月期

百万円

	発行済 株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2002年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,375	¥16,255	¥27,745	¥(12,134)	¥212	¥(102)	¥ (0)
連結子会社増加に伴う増加高	—	—	—	119	—	—	—	—
土地売却	—	—	—	(203)	203	—	—	—
税率変更による減少高	—	—	—	—	(288)	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	113	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	(32)	—
当期純利益	—	—	—	2,457	—	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(633)	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(108)
2003年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥29,485	¥(12,219)	¥325	¥(133)	¥(108)
土地売却	—	—	—	(3,143)	3,143	—	—	—
合併による抱合株式消却による減少高	—	—	—	(24)	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	88	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	11	—
当期純利益	—	—	—	11,247	—	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(632)	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(0)
2004年12月31日現在の残高	31,667,020	¥10,374	¥16,254	¥36,932	¥ (9,075)	¥413	¥(122)	¥(109)

千米ドル(注記3)

	発行済 株式総数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	土地 再評価 差額金	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年12月31日現在の残高	31,667,020	\$99,566	\$155,995	\$282,971	\$(117,268)	\$3,119	\$(1,285)	\$(1,044)
土地売却	—	—	—	(30,170)	30,170	—	—	—
合併による抱合株式消却による減少高	—	—	—	(233)	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	845	—	—
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	—	106	—
当期純利益	—	—	—	107,937	—	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(6,065)	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	(9)
2004年12月31日現在の残高	31,667,020	\$99,566	\$155,995	\$354,439	\$ (87,098)	\$3,965	\$(1,178)	\$(1,053)

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大塚商会および連結子会社
2003年および2004年12月期

千円ドル
(注記3)

	百万円		2004
	2003	2004	
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥ 4,619	¥18,548	\$ 178,007
減価償却費	6,704	6,162	59,145
連結調整勘定償却額	63	37	355
退職給付引当金増減額	2,742	(4,531)	(43,489)
貸倒引当金増減額	148	(179)	(1,722)
受取利息及び受取配当金	(55)	(54)	(522)
支払利息	528	348	3,345
固定資産売却・除却損	346	808	7,760
減損損失	—	1,491	14,315
投資有価証券評価損	798	253	2,431
関係会社株式売却益	—	(456)	(4,382)
関係会社株式評価損	32	—	—
会員権評価損	15	23	229
事業撤退損失・本社移転費用	980	—	—
持分変動損益	—	(248)	(2,380)
売上債権の増加額	(1,292)	(2,995)	(28,751)
棚卸資産の増減額	(556)	292	2,804
仕入債務の増減額	(1,253)	7,544	72,401
その他	5,353	1,087	10,438
小計	19,174	28,132	269,986
利息及び配当金の受取額	58	55	532
利息の支払額	(540)	(351)	(3,376)
法人税等の支払額	(2,943)	(4,341)	(41,667)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,749	23,494	225,475
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(22,559)	(3,081)	(29,574)
有形固定資産の売却による収入	1,116	1,482	14,226
ソフトウェアの開発による支出	(1,902)	(1,877)	(18,020)
投資有価証券の取得による支出	(228)	(367)	(3,522)
投資有価証券の売却による収入	57	79	767
連結子会社株式の売却による収入(注記11(3))	—	449	4,314
長期貸付金の貸付による支出	(16)	(5)	(47)
長期貸付金の回収による収入	36	28	277
その他	90	45	433
投資活動によるキャッシュ・フロー	(23,405)	(3,245)	(31,146)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増減額(純額)	2,560	(8,910)	(85,508)
長期債務による収入	16,850	1,800	17,274
長期債務の返済による支出	(12,385)	(8,378)	(80,411)
株式の発行による収入	—	520	4,998
配当金の支払額	(631)	(633)	(6,077)
その他	(108)	(15)	(151)
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,284	(15,617)	(149,876)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(9)	3	37
現金及び現金同等物の増減額	(1,381)	4,635	44,491
現金及び現金同等物期首残高	4,297	3,020	28,985
連結の範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	104	—	—
合併による現金及び現金同等物の増加額(注記11(2))	—	60	583
現金及び現金同等物期末残高(注記11(1))	¥ 3,020	¥ 7,717	\$ 74,059

連結財務諸表にかかわる注記があります。

連結財務諸表注記

株式会社大塚商会および連結子会社

1. 連結財務諸表の作成基準および重要な会計方針の要約

会計原則

株式会社大塚商会（以下、当社という）および連結子会社の連結財務諸表は日本の商法、証券取引法に従い、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行に基づいて作成されたものです。これらの会計原則および会計慣行は、国際会計基準の要求する開示や取扱いといくつかの点において異なっています。

また、当該連結財務諸表は、日本国外読者の利便性のために、関東財務局に提出したもとの表示を組み換えて作成しています。

当該連結財務諸表は日本以外の国および管轄区域において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計慣行に準拠した財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの表示を意図するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲

当社は2003年度において20社、2004年度において16社の子会社を有しています。当該連結財務諸表においては、2003年度が12社、2004年度は11社の子会社を連結しています。

2004年12月期における11社の連結子会社は以下のとおりです。

	持株割合
(株)OSK	100.0%
(株)ネットプラン	100.0%
(株)アルファテクノ	100.0%
(株)富士見建設	100.0%
(株)アルファシステム	100.0%
(株)アルファネット	100.0%
大塚資訊科技(股)有限公司	100.0%
大塚オートサービス(株)	100.0%
(株)ネットワールド	68.4%
(株)大塚ビジネスサービス	65.0%
(株)テンアート二	53.9%

(株)JPSSについては、全株式を売却したため、連結の範囲より除外しています。

(当社および連結子会社を以下、連結会社と呼称します)

一般的に、持株割合が50%超の会社を「子会社」、20%以上50%以下の会社を「関連会社」としていましたが、持株割合が40%以上50%以下でも実質的に支配していると認められる会社も「子会社」に含め、また持株割合が15%以上20%未満でも経営に重要な影響を与えることができる会社を「関連会社」に含めることとなりました。

上記の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一です。

上記以外の子会社(2003年度8社、2004年度5社)の総資産、売上高、連結純損益および利益剰余金は重要な影響がないため、連結の範囲からは除外しています。

(2) 連結会社間取引等の相殺消去

連結財務諸表作成のために、すべての重要な連結会社間取引、債権債務、未実現損益は相殺消去しています。また、未実現損益の少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分に負担させています。

当社投資と子会社資本の相殺に伴い発生した差額(連結調整勘定)は、5年間で均等償却を行っています。

(3) 非連結子会社および関連会社株式

2003年度においては8社の非連結子会社および5社の関連会社、また2004年度においては5社の非連結子会社および6社の関連会社があります。

2003年度および2004年度においては持分法適用会社はありません。その他の非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用せず原価法により評価しています。

(4) 外貨建財務諸表の換算(海外連結子会社)

長期および短期外貨建金銭債権債務を決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

在外子会社等の資産および負債を決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。また、期首時点の資本項目については発生時の直物相場で円貨に換算し、損益項目については期中平均相場により円貨に換算しています。換算差額は連結貸借対照表の資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産の評価方法および評価基準は、以下のとおりです。

商品、保守部品	主として移動平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(7) 金融商品

(a) 有価証券

当社および連結子会社が保有する有価証券は、2つに分類されます。

・ 子会社株式および関連会社

非連結子会社および関連会社については持分法を適用しています。例外的に、持分法適用の効果に重要性のない特定の非連結子会社および関連会社については移動平均法による原価法を適用しています。

・ その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で処理しています。

時価のないもの：移動平均法による原価法で処理しています。

(b) デリバティブ

デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務は時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は、ヘッジに係るものを除き、当期の損益として処理しています。

(c) ヘッジ会計

ヘッジ会計に係るデリバティブ取引により生じる評価差額は資産又は負債として繰り延べられ、ヘッジ対象の損益認識時に損益として認識しています。

また、資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、特定の条件を満たす場合には、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減して処理しています。

当社および連結子会社のヘッジ手段は金利スワップ、先物為替予約及び通貨スワップ、ヘッジ対象は借入金及び買掛金です。

外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避および金利リスクの遁減並びに金融収支の改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しています。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定に基づく定率法によっています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については法人税法に定める定額法を採用しています。

また、通常の修繕、維持に係る費用は、発生時の費用で処理しています。

(9) リース会計

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しています。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしています。

社内利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(11) 法人税等

当社および国内連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税で構成されています。

当社および連結子会社は税効果会計を採用しています。法人税等は資産負債法により決定されております。即ち、繰延税金資産及び繰延税金負債は、税法上の資産負債と連結財務諸表上の資産負債との一時的差異について認識されています。

(12) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しています。

(13) 退職給付引当金

(a) 退職給付引当金（従業員）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異については、当連結会計年度において5年による按分額を、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(2003年12月期)

厚生年金基金の将来支給義務免除の認可について

当社および一部の連結子会社が加入する大塚商会厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。

当社および連結子会社は「退職給付に関する実務指針」(日本公認会計士協会)に定める経過措置を適用せず、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したとして処理していません。当期に発生した退職給付債務は注記8(4)「退職給付債務等の計算の基礎に関する事項」に従い計算されたものです。

(2004年12月期)

年金制度の認可について

当社及び連結子会社7社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2004年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、2004年8月17日に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。

当社及び連結子会社3社は、2004年4月に退職一時金制度の一部について確定給付年金制度へ移行しております。

(b) 役員退職慰労引当金

当社および連結子会社4社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(2004年12月期)

連結子会社4社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。

(14) 1株当たり当期純利益および配当金

1株当たり当期純利益は、各年の期中平均発行済株式総数を基に計算しています。連結損益計算書に表示されている1株当たり配当金は、各々の年度に対応した利益処分に基づく金額を示しています。

(2003年12月期)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、これによる影響はありません。

(15) 消費税

日本の消費税法は、国内のすべての財、サービスの消費に対して均一率の消費税を課しています(一部免税あり)。売上に係る消費税は連結損益計算書の売上高には含めず、負債として処理しています。当社および国内連結子会社が支払った仕入等に係る消費税についてもまた原価および費用には含めておらず、これらの売上ににかかる消費税と仕入等に係る消費税の相殺後の金額を、流動負債その他に含めています。

(16) 会計方針の変更

(2003年12月期)

従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この変更は、マーケティング本部所属のシステムエンジニアが受託案件に直接関与するケースが増えその費用の重要性が増してきている中で、原価管理の質的向上を目的とした原価計算システムの再構築を機に、売上損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、売上原価は1,761百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(2004年12月期)

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(企業会計審議会2002年8月9日)は、固定資産について、資産の簿価が回収されないことを示す事象もしくは状況の変化が生じた際には、減損の有無を調査することを要求しています。また、減損損失は、減損資産の簿価を正味売却価額と使用価値の高い方まで減少させることにより、損益計算書に計上されています。

固定資産の減損に係る会計基準は、2005年4月1日以降開始する連結会計年度から適用することとされていますが、2005年1月1日に開始する連結会計年度及び2004年12月31日に終了する連結会計年度から早期適用することが認められています。

当社及び連結子会社は、2004年12月31日に終了する連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は、1,491百万円(14,315千米ドル)減少しています。なお、減損損失累計額については減価償却累計額に含めて表示しています。

(17) 金額表示

百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 米ドル金額

米ドル表示金額は、海外読者の便宜を図るために表示しています。円貨からの換算レートは2004年12月末日の為替相場1ドル=¥104.2で算出していますが、これらの計算は実際に、このレートで円貨が米ドルに交換、決済されたことを示しているものではありません。

4. 投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資

2003年および2004年12月31日現在、投資有価証券および非連結子会社・関連会社に対する投資は次のとおりです。

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	2003			2004			2004		
	取得価格	連結貸借対照表計上額	差額	取得価格	連結貸借対照表計上額	差額	取得価格	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額>取得原価									
①株式	¥667	¥1,214	¥546	¥ 747	¥1,444	¥697	\$ 7,173	\$13,862	\$6,689
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	96	114	17	38	62	24	368	599	230
	¥764	¥1,328	¥564	¥ 785	¥1,506	¥721	\$ 7,542	\$14,462	\$6,919
連結貸借対照表計上額≤取得原価									
①株式	¥127	¥ 111	¥(16)	¥ 350	¥ 333	¥(17)	\$ 3,366	\$ 3,201	\$ (165)
②債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	51	50	(0)	489	484	(5)
	¥127	¥ 111	¥(16)	¥ 401	¥ 384	¥(17)	\$ 3,856	\$ 3,685	\$ (171)
合計	¥892	¥1,440	¥548	¥1,187	¥1,890	¥703	\$11,398	\$18,147	\$6,748

(2) 2003年および2004年の12月31日に終了する連結会計年度中に売却したその他有価証券

	2003			2004			2004		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
	¥18	¥25	¥—	¥79	¥9	¥0	\$767	\$92	\$2

(3) 時価のない主な有価証券の内容

	百万円		千米ドル	
	2003	2004	2004	
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
非上場株式	¥1,319	¥1,040	\$9,985	
中期国債ファンド	2	2	20	
優先出資証券	10	10	95	

(4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	百万円				千米ドル	
	2003		2004		2004	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超	1年以内	1年超
その他	—	¥10	—	¥10	—	\$95
合計	—	10	—	10	—	95

5. デリバティブ取引

2003年および2004年12月31日現在のデリバティブ取引の内訳は次のとおりです。

通貨関連

	百万円			
	2003			
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
通貨スワップ買建米ドル	¥377	¥377	¥336	¥(41)

	百万円			
	2004			
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
通貨スワップ買建米ドル	¥377	¥377	¥328	¥(48)

	千米ドル			
	2004			
	合計	契約額等 1年超	時価	評価損益
通貨スワップ買建米ドル	\$3,621	\$3,621	\$3,155	\$(465)

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

6. 棚卸資産

2003年および2004年12月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
商品・保守部品	¥14,820	¥15,356	\$147,376
仕掛品	1,587	746	7,167
貯蔵品	166	173	1,666
	¥16,574	¥16,277	\$156,211

7. 銀行からの短期借入金と長期債務

2003年および2004年12月31日現在の銀行からの短期借入金の平均金利は、それぞれ0.77%と0.74%となっています。

2003年および2004年12月31日現在の長期債務は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
銀行からの長期借入金			
利率0.70%から3.12%	¥12,102	¥7,487	\$71,855
円建社債			
固定利率0.75% 満期：2004年3月	2,000	—	—
	14,102	7,487	71,855
1年以内返済（償還）予定分	(8,224)	(6,208)	(59,580)
	¥ 5,878	¥1,279	\$12,274

2004年12月31日現在、長期債務の各年度に返済・償還する金額は以下のとおりです。

12月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2005年	¥6,208	\$59,580
2006年	759	7,284
2007年	490	4,702
2008年	30	287
	¥7,487	\$71,855

8. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

(2003年12月期)

当社および特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。

(2004年12月期)

当社および特定の連結子会社は、退職給付型の制度として、確定給付企業年金基金、規約型確定給付企業年金および退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務およびその内訳 (2003年および2004年12月31日現在)

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
退職給付債務	¥(58,148)	¥(35,894)	\$ (344,476)
年金資産	34,325	27,708	265,915
	(23,822)	(8,186)	(78,560)
会計基準変更時差異の未処理額	4,271	1,668	16,008
未認識過去勤務債務	(2,714)	(7,770)	(74,573)
未認識数理計算上の差異	12,212	8,758	84,052
	(10,052)	(5,530)	(53,073)
前払年金費用	—	(3,734)	(35,840)
退職給付引当金	¥(10,052)	¥ (9,264)	\$ (88,913)

(注) 2003年及び2004年12月31日現在の連結貸借対照表の退職給付引当金残高には、それぞれ726百万円、307百万円(2,953千米ドル)の役員退職慰労引当金を含んでいます。

(2003年12月期)

厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

(3) 退職給付費用の内訳 (2003年1月から2003年12月まで、および2004年1月から2004年12月まで)

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
勤務費用	¥2,905	¥2,708	\$25,992
利息費用	1,248	667	6,403
期待運用収益	(1,107)	(1,128)	(10,828)
会計基準変更時差異の費用処理額	2,135	1,724	16,551
過去勤務債務の費用処理額	(252)	(539)	(5,173)
数理計算上の差異の費用処理額	974	530	5,090
臨時に支払った割増退職金	3	—	—
退職給付費用(純額)	¥5,908	¥3,963	\$38,036
厚生年金基金代行返上益	—	(5,481)	(52,607)
退職給付終了損失	—	448	4,304

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (2003年および2004年12月31日現在)

	2003	2004
1. 割引率	2.0%	1.5%
2. 期待運用収益率	3.9%	3.7%
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
4. 過去勤務債務の処理年数	12年	12年
5. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
6. 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

9. 偶発債務

当社は2003年および2004年12月31日において以下の借入に対する債務保証を実施しています。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
借入先			
(株)ナコス・コンピュータ・システムズ	¥48	¥40	\$383
	¥48	¥40	\$383

10. 所得税

繰延税金資産および繰延税金負債を計算するために使われる法定実効税率は、2004年12月31日現在で42.1%です。2004年12月31日現在で、法定実効税率から法人税等の負担率への調整は次のとおりです。

法定実効税率	42.1%
交際費	0.7
住民税均等割	0.7
評価引当金額	(3.2)
連結調整勘定	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	(0.5)
IT投資減税	(2.0)
その他	0.3
法人税等の負担率	38.2%

2003年および2004年12月31日現在で、繰延税金資産・負債の重要な構成要素は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
繰延税金資産			
貸倒引当金	¥ 254	¥ 208	\$ 2,004
事業税	304	357	3,430
賞与引当金	737	970	9,311
退職給付引当金	3,412	3,730	35,796
役員退職慰労金	327	137	1,317
会員権	303	303	2,915
減損損失	—	951	9,128
ソフトウェア開発費	157	225	2,167
繰越欠損金	884	412	3,955
未実現利益の消去	461	411	3,949
その他	652	651	6,248
繰延税金資産合計	7,495	8,359	80,226
評価性引当額	(714)	(229)	(2,206)
差引：繰延税金資産	6,781	8,129	78,020
繰延税金負債			
プログラム準備金	2,397	2,103	20,191
前払年金費用	—	1,522	14,607
有価証券評価差額	223	283	2,721
その他	19	17	166
繰延税金負債合計	2,640	3,927	37,687
繰延税金資産(純額)	¥4,141	¥4,202	\$40,333

(2003年12月期)

「地方税法等の一部を改正する法律」が2003年3月31日に公布され、2003年4月1日に施行されました。

この結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67百万円、再評価に係る繰延税金資産は288百万円減少し、土地再評価差額金は288百万円、その他有価証券評価差額金は7百万円増加しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は74百万円減少しております。

11. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物は次のとおりです。

	2003	百万円 2004	千米ドル 2004
現金・預金及びその他の現金等価物	¥4,353	¥9,043	\$86,785
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,332)	(1,326)	(12,725)
現金及び現金同等物	¥3,020	¥7,717	\$74,059

(2) 連結子会社(株)アルファシステムと合併した(株)クオークより引き継いだ資産及び負債は次のとおりです。

(2004年12月期)

	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 99	\$953
固定資産	3	37
資産合計	¥103	\$990
流動負債	¥ 51	\$492
固定負債	8	84
負債合計	¥ 60	\$576

(3) 株式の売却により連結子会社でなくなった(株)JPSSに関する売却時の資産及び負債並びに(株)JPSS株式の売却額と売却による収入は次のとおりです。

(2004年12月期)

	百万円	千米ドル
流動資産	¥258	\$2,478
固定資産	34	328
流動負債	(211)	(2,032)
固定負債	(22)	(217)
少数株主持分	(1)	(10)
連結調整勘定	16	158
株式売却益	226	2,175
(株)JPSS株式の売却価額	300	2,879
(株)JPSS現金及び現金同等物	(110)	(1,063)
差引：売却による収入	¥189	\$1,815

12. 後発事象

(1) 利益処分

2004年12月31日に終了する事業年度に関する利益処分について、以下のとおり2005年3月30日の定時株主総会において承認されました。

利益処分	百万円	千米ドル
配当金(一株につき¥55.00)	¥1,738	\$16,681

(2) 厚生年金基金代行返上

(2003年12月期)

当社および連結子会社7社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、2004年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、認可の日において代行部分返上益を計上しております。これによる翌連結会計年度の損益に与える影響額は5,481百万円であります。

13. リース取引

2003年および2004年の12月31日時点の取得価額、減価償却累計額および期末帳簿価額は要約すると次のとおりです。

	2003	百万円 2004	千米ドル 2004
取得価額	¥6,465	¥4,589	\$44,049
減価償却累計額	(4,298)	(3,005)	(28,841)
期末帳簿価額	¥2,167	¥1,584	\$15,208

2004年の12月31日時点の減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、0百万円(3千米ドル)です。

2003年および2004年の12月31日時点のファイナンス・リースに係る未経過リース料期末残高は要約すると次のとおりです。

	2003	百万円 2004	千米ドル 2004
1年内	¥1,141	¥ 717	\$ 6,890
1年超	1,063	859	8,595
	¥2,205	¥1,613	\$15,485
リース資産減損勘定の残高	¥ —	¥ 0	\$ 3

2003年および2004年の12月31日に終了する事業年度中の支払リース料、減価償却費、支払利息は要約すると次のとおりです。

	2003	百万円 2004	千米ドル 2004
支払リース料	¥1,650	¥1,223	\$11,746
減価償却費	1,506	1,158	11,121
リース資産減損勘定の取崩額	—	—	—
支払利息	73	42	407
減損損失	—	0	3

減価償却費はリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によって計算されています。

2003年および2004年の12月31日時点のオペレーティング・リースの未經過リース料期末残高の総額は要約すると次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
1年内	¥204	¥337	\$3,236
1年超	150	520	4,990
	¥355	¥857	\$8,227

14. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しています。再評価の価格は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号及び第4号に定める価格に合理的な調整を行って算出しています。なお、再評価は1回のみ認められています。再評価を行った土地の時価と帳簿価額との差額は1,382百万円(13,263千米ドル)です。

15. 担保資産

2003年および2004年12月31日現在、買掛金・支払手形と借入金に対する担保明細は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
土地	¥1,117	¥ 816	\$ 7,834
建物	835	832	7,993
定期預金	11	43	418
	¥1,964	¥1,692	\$16,245

16. その他

(2003年12月期)

・事業撤退損失

事業撤退損失の内容は、店頭販売事業撤退による設備及びシステムの廃棄です。

・本社移転費用

本社移転費用の内容は、設備の廃棄及び引越費用です。

(2004年12月期)

・減損損失

当社は次のとおり固定資産の減損損失を計上しました。

a. グルーピング

当社の資産は、各地域営業部、ホテル資産、賃貸用資産及び共用資産にグループ化しています。

b. 回収可能価額の評価

回収可能価額は、正味売却価額により評価しています。

c. 減損対象資産

- ・地価の下落により、公正な評価額が帳簿価額に比べて著しく減少した賃貸用資産
- ・過去の投資に起因した償却費負担により、営業損益(ホテル事業)が低迷していた資産

d. 減損損失の明細

ホテル資産 (静岡県)

	百万円	千米ドル
土地	¥ 246	\$ 2,368
建物及び構築物	1,082	10,393
有形固定資産その他	16	154
無形固定資産その他	24	237
差入保証金	0	0
リース資産	0	3

賃貸用資産 (埼玉県)

	百万円	千米ドル
土地	¥120	\$1,158

減損損失は、減価償却累計額に含めています。

17. 研究開発費

2003年および2004年の12月31日に終了する事業年度中の製造原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ918百万円、721百万円(6,922千米ドル)です。

18. セグメント情報

2003年および2004年の12月31日に終了する事業年度の当社と連結子会社の事業の種類別セグメント情報は要約すると次のとおりです。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	百万円					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上:						
外部顧客に対する売上高	¥225,842	¥116,665	¥1,869	¥344,377	¥ —	¥344,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	115	131	1,982	2,229	(2,229)	—
	225,958	116,796	3,851	346,606	(2,229)	344,377
営業費用	218,793	109,700	3,765	332,258	2,896	335,155
営業利益	¥ 7,165	¥ 7,096	¥ 86	¥ 14,347	¥ (5,126)	¥ 9,221
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 84,943	¥ 54,440	¥2,703	¥142,088	¥20,055	¥162,144
減価償却費	3,444	2,629	42	6,115	588	6,704
資本的支出	13,599	7,570	2	21,172	3,324	24,496

	百万円					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上:						
外部顧客に対する売上高	¥238,729	¥130,959	¥2,792	¥372,481	¥ —	¥372,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	78	151	2,152	2,382	(2,382)	—
	238,807	131,111	4,945	374,863	(2,382)	372,481
営業費用	225,160	122,664	4,858	352,683	2,788	355,471
営業利益	¥ 13,647	¥ 8,446	¥ 86	¥ 22,180	¥ (5,170)	¥ 17,009
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	¥ 85,641	¥ 55,667	¥1,959	¥143,268	¥23,960	¥167,228
減価償却費	3,053	2,461	37	5,552	610	6,162
減損損失	—	1,370	—	1,370	120	1,491
資本的支出	2,558	2,125	21	4,705	414	5,120

	千米ドル					
	システムインテグレーション事業	サービス&サポート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
純売上:						
外部顧客に対する売上高	\$2,291,067	\$1,256,811	\$26,799	\$3,574,679	\$ —	\$3,574,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	751	1,452	20,658	22,862	(22,862)	—
	2,291,819	1,258,264	47,457	3,597,542	(22,862)	3,574,679
営業費用	2,160,847	1,177,199	46,628	3,384,675	26,761	3,411,436
営業利益	\$ 130,972	\$ 81,065	\$ 829	\$ 212,867	\$ (49,623)	\$ 163,243
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	\$ 821,892	\$ 534,237	\$18,805	\$1,374,935	\$229,947	\$1,604,883
減価償却費	29,308	23,622	355	53,285	5,859	59,145
減損損失	—	13,156	—	13,156	1,158	14,315
資本的支出	24,550	20,402	209	45,162	3,982	49,144

注記

1. 事業区分は、当社の事業目的に従って区分しています。

2. 各事業区分の主要な内容

(a) システムインテグレーション事業は、コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供しています。

(b) サービス&サポート事業は、サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、教育などによりシステム導入後をトータルにサポートしています。

(c) その他の事業は、建設業、自動車整備業及びDM作成・発送代行業等です。

3. 「消去又は全社」の主要な内容は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2003	2004	2004
配賦不能営業費用	¥5,193	¥5,239	\$50,278
全社資産	22,102	25,615	245,830

配賦不能営業費用は、親会社の一般管理部門に係わる費用です。

全社資産は、親会社の余剰資金、長期投資（投資有価証券）及び一般管理部門に係わる資産です。

全社資産には、土地の再評価に伴う繰延税金資産を含めています。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の減価償却費及び増加額を含んでいます。

(2) 全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しています。

(3) 本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(2003年12月)

従来、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更しております。

この結果、従来と同様の方法によった場合と比較して、「システムインテグレーション事業」の営業費用は217百万円減少し、営業利益は同額増加し、また「サービス&サポート事業」の営業費用は217百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2004年12月)

固定資産の減損に係る会計基準

注記2(16)「会計方針の変更」に記載されているとおり、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しています。これにより「サービス&サポート事業」及び「消去又は全社」の減損損失は、それぞれ1,370百万円(13,156千米ドル)、120百万円(1,158千米ドル)発生し、資産は同額減少しています。

株式会社大塚商会 取締役会及び株主宛

我々は以下に添付されている株式会社大塚商会及び連結子会社の2003年及び2004年12月31日現在の連結貸借対照表、また同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書(連結財務諸表はすべて日本円表示)の監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は我々の実施した監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断した。

我々の意見では、上記の連結財務諸表が、株式会社大塚商会及び連結子会社の2003年及び2004年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績、及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従い適正に表示しているものと認めます。

追記情報

1. 注記2(16)に記載されているとおり、会社は、マーケティング本部所属のシステムエンジニア費用を販売費及び一般管理費に計上していたが、前連結会計年度より工数を基準として受託案件に係わる費用を売上原価に計上する方法に変更した。
2. 注記12(2)に記載されているとおり、会社及び連結子会社7社は厚生年金基金の代行部分返上に関し、2004年2月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けている。
3. 注記2(16)に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

米ドルで表示された金額は、注記3に説明されているとおり、単に読者の便宜を図るために記載しているものです。

中央青山監査法人

東京、日本
2005年3月30日